



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 橋口 芳久 (TEL) (03)3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,741	10.4	21	△94.4	256	△58.0	△70	—
23年3月期	48,682	△3.3	379	△55.6	611	△45.9	102	△71.1
(注) 包括利益	24年3月期		82百万円(—%)		23年3月期		△9百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	△3	17	—	—	△0.2	0.6	0.0
23年3月期	4	65	—	—	0.3	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △5百万円 23年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	44,575		33,033		71.6	1,442	03
23年3月期	43,391		33,323		74.2	1,453	70

(参考) 自己資本 24年3月期 31,918百万円 23年3月期 32,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,649	△1,227	△610	7,945
23年3月期	2,037	△1,826	△669	7,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	442	430.1	1.4
24年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	221	—	0.7
25年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00	—	—	—

(注) 配当性向(連結)の平成25年3月期予想は、138.5%～555.6%としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	26,900	3.1	150	—	250	115.1	80	—	3	61
	～27,600	～5.8	～280	—	～380	～227.0	～130	—	～5	87
通期	54,400	1.2	230	—	450	75.1	40	—	1	80
	～56,900	～5.9	～610	—	～840	～226.9	～160	—	～7	22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	22,464,000株	23年3月期	22,464,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	329,534株	23年3月期	329,164株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,134,691株	23年3月期	22,135,154株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,071	11.9	△58	—	170	△57.9	△86	—
23年3月期	42,052	△4.0	198	△71.2	404	△51.9	44	△76.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△3	92	—	—
23年3月期	1	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	40,285		31,354		77.8		1,416 52	
23年3月期	39,163		31,629		80.8		1,428 93	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,354百万円 23年3月期 31,629百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題、欧州の金融不安による世界経済失速の懸念も加わり、依然として不透明な状況で推移しました。

コーヒー業界につきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は直近の2年間に急激に高騰し、平成22年4月には1ポンドあたり130セント前後であったものが平成23年5月上旬に300セントの大台を超えるまで急騰を続け、6月にはやや落ち着きを取り戻したものの9月上旬には再び300セントに急迫するなど、これまでにない高値圏で推移しました。また、コーヒー以外の製品の原材料となる砂糖や穀物類の国際相場も大幅に上昇しました。加えて、消費者の節約志向・低価格志向が続くなど、極めて厳しい環境でありました。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力をお客様にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「収益性拡大」「市場競争力強化」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める営業活動を展開してまいりました。

より安全、安心な製品をお届けする取組みとしては、世界的な食品安全マネジメントシステム「FSSC (Food Safety System Certification) 22000」の認証を平成24年2月に全4工場で取得しました。

飲用機会創出の取組みとして新発売した、いつでもどこでもお気に入りのコーヒーが楽しめる「マイボトル」シリーズについては、エコ志向にもマッチし順調な売上げを確保するなど、当初の導入目的を達成することが出来ました。

高騰する原材料価格への対応につきましては、原材料の調達方法から製造・物流にいたるまでのあらゆる作業工程の見直しを行い原価の低減を図る一方、事業所の再配置、業務の効率化を行うなどローコスト経営を推進しました。

またグループにおける外食事業の強化を図るために、平成24年3月1日付けで株式会社アマンドが会社分割により新設した飲食・物販事業会社（「アマンド」の商号は新会社が承継）の全株式を取得し、連結子会社としました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、原料用コーヒーの販売が大幅に伸長したことにより537億41百万円（前連結会計年度比10.4%増）と増収になりました。利益面につきましては、全社を挙げて原価上昇の圧縮や販管費の削減に努めましたが、原材料価格の上昇は企業努力を遥かに上回るものであり、さらに東日本大震災の影響による販売価格改定作業の遅延などが加わった結果、営業利益は21百万円（同94.4%減）、経常利益は2億56百万円（同58.0%減）となりました。また、法人税法改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額の計上により、当連結会計年度は70百万円の純損失（前連結会計年度は1億2百万円の純利益）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、トアルコトラジャコーヒーや氷温熟成珈琲などの高付加価値商品の販売に注力する一方、課題解決型の営業活動を推進しました。業務用顧客に対する利便性の向上を図るために運用をスタートしたWeb発注システム「KEYCOFFEE ONLINE」は、会員数が順調に増加しております。また、お取引先売上げ向上の支援策として、「スパイシーカレーフェア」、「トロピカルマンゴーフェア」や「イタリアンフェア」などの各種販促策を実施しました。

新たな取組みとしては、一杯ずつ個包装したコーヒーを専用器具で抽出するコーヒーバリエーションシステム「Cafe P's (カフェピース)」の市場導入を開始しました。

家庭用市場では、主力商品である真空パック製品やドリップオン製品に注力する一方、長年に亘り販売し、育成をしてきた「水出し珈琲」シリーズが大幅に売上を伸ばし、新たな商品カテゴリーを創出しました。リニューアルを行った、手軽にカフェ気分が楽しめる「割りカフェ」シリーズについても対前年比で売上げが倍増するなど順調に推移しました。

ギフト商品では、中元期に有機農法で栽培されたコーヒー、紅茶、ぶどうを使用した安全、安心の飲料ギフト「有機栽培飲料バラエティギフト」などを発売し、前年を上回る販売実績となりました。歳暮期には、2011年度モンドセレクションで最高金賞を受賞したアロマフラッシュ「鮮やかな香りのキリマンジェロブレンド」や、iTQi（国際味覚審査機構）優秀味覚賞を2年連続受賞した「トアルコトラジャ」のギフトなど全29アイテムをラインアップしました。

直営のキーコーヒーショップでは、こころとからだにくつろぎをもたらす食生活を提案する新業態のハーブティーショップ「mi to ha(みとは・実と葉)by KEY COFFEE」を都内百貨店に出店しました。

新たな商品カテゴリー創出の取組みとしては、本場イタリアのエスプレッソコーヒーの味わいをご家庭で手軽にお楽しみいただけるイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）の日本初上陸となります。エスプレッソシステム「METODO IPERESPRESSO（メトド・イペールエスプレッソ）」の市場導入を行いました。

市場開発に対する施策としては、店舗仕様と運営の標準化を伴った、本格的なコーヒーを提供する「KEY'S CAFE」の提案を行った結果、期末の導入店舗数は9店舗となりました。

オフィスコーヒーサービス市場では、品質訴求を中心とした提案活動を展開しました。

原料用市場では、レギュラーコーヒー専門メーカーの強みを生かした企画提案型の営業活動を強力に推進したことにより、大幅な売上増に繋がりました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は466億26百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は4億51百万円（同44.6%減）となりました。

#### （飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「国内は充実」「海外は拡大」の方針の下、国内においては既存店舗の充実とケーキ類の商品開発の強化や新業態店舗の開発を進め、小田原には店内焙煎を行う「イタリアン・トマト 自家焙煎珈琲工房」、品川にはゲームコーナーを常設した新業態のファミリーレストラン「CHIPS SINCE 1984」をオープンしました。一方、海外においては、アジア地域を中心としたエリア開発を進めました。

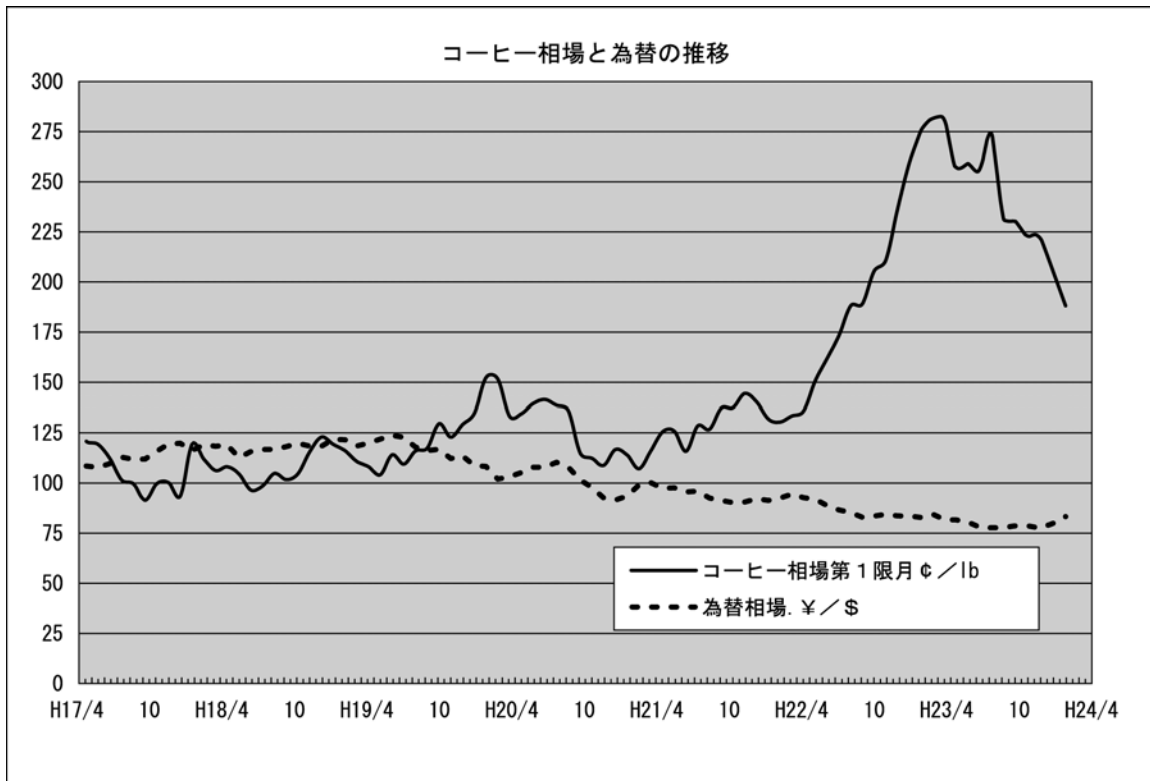
出店状況につきましては、フィリピンでは初となる「和茶房 鎌倉 夢見屋」を首都マニラに出店するなど新規に国内を含め13店出店しました。一方、不採算店22店を閉鎖し、店舗数は303店（直営店72店、FC店231店）となりました。

この結果、飲食関連事業の売上高は53億68百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は58百万円（同51.3%減）となりました。

(その他)

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託しました。また、自社ブランド製品の積極的な販売活動も展開しました。

この結果、他の5社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は17億45百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は24百万円（同51.0%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(次期の見通し)

当社グループを取巻く経営環境は、消費者の低価格・節約志向が続き、コーヒー相場も依然として先行き不透明な状況であるなど信頼性の高い将来の業績を見込むことは大変困難な状況にありますので、レンジ形式で以下を現時点の業績見込みとします。

売上高544億円～569億円、営業利益2億30百万円～6億10百万円、経常利益4億50百万円～8億40百万円、当期純利益40百万円～1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億83百万円増加し445億75百万円となりました。負債の部は、14億73百万円増加し、115億41百万円となりました。純資産の部は、2億89百万円減少し330億33百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、230億42百万円となり、前連結会計年度末より21億20百万円増加となりました。これは主に有価証券の増加(13億51百万円増)などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、215億32百万円となり、前連結会計年度末より9億37百万円減少となりました。これは主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少(3億8百万円減)や建物及び構築物の減少(2億47百万円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、89億14百万円となり、前連結会計年度末より12億28百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(9億99百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億27百万円となり、前連結会計年度末より2億44百万円増加となりました。これは主に退職給付引当金が増加(4億75百万円増)したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、330億33百万円となり、前連結会計年度より2億89百万円減少致しました。これは主に利益剰余金の減少(4億2百万円減)などによるものです。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△1,227	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△610	58
現金及び現金同等物の増減額	△462	808	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	7,136	△462
現金及び現金同等物の期末残高	7,136	7,945	808

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億65百万円、仕入債務の増加9億64百万円、税金等調整前当期純利益2億53百万円などを計上する一方、法人税等の支払い3億50百万円などがありました。この結果、26億49百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ6億12百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより12億27百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億98百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより6億10百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は79億45百万円となり、前連結会計年度末より8億8百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 (平成22年3月期)	第59期 (平成23年3月期)	第60期 (平成24年3月期)
自己資本比率 (%)	76.2	74.2	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	74.4	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.4	172.6	171.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり5円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金は1株あたり10円になります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円とさせていただく予定であります。



#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

##### ① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは下表のとおり当社、連結子会社8社、関連会社で持分法適用会社2社で構成されております。

連結子会社、関連会社は、次のとおりです。

区分	会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P. T. TOARCO JAYA
関連会社で持分法適用会社	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

### <コーヒー関連事業>

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

### <飲食関連事業>

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。

株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

### <その他>

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

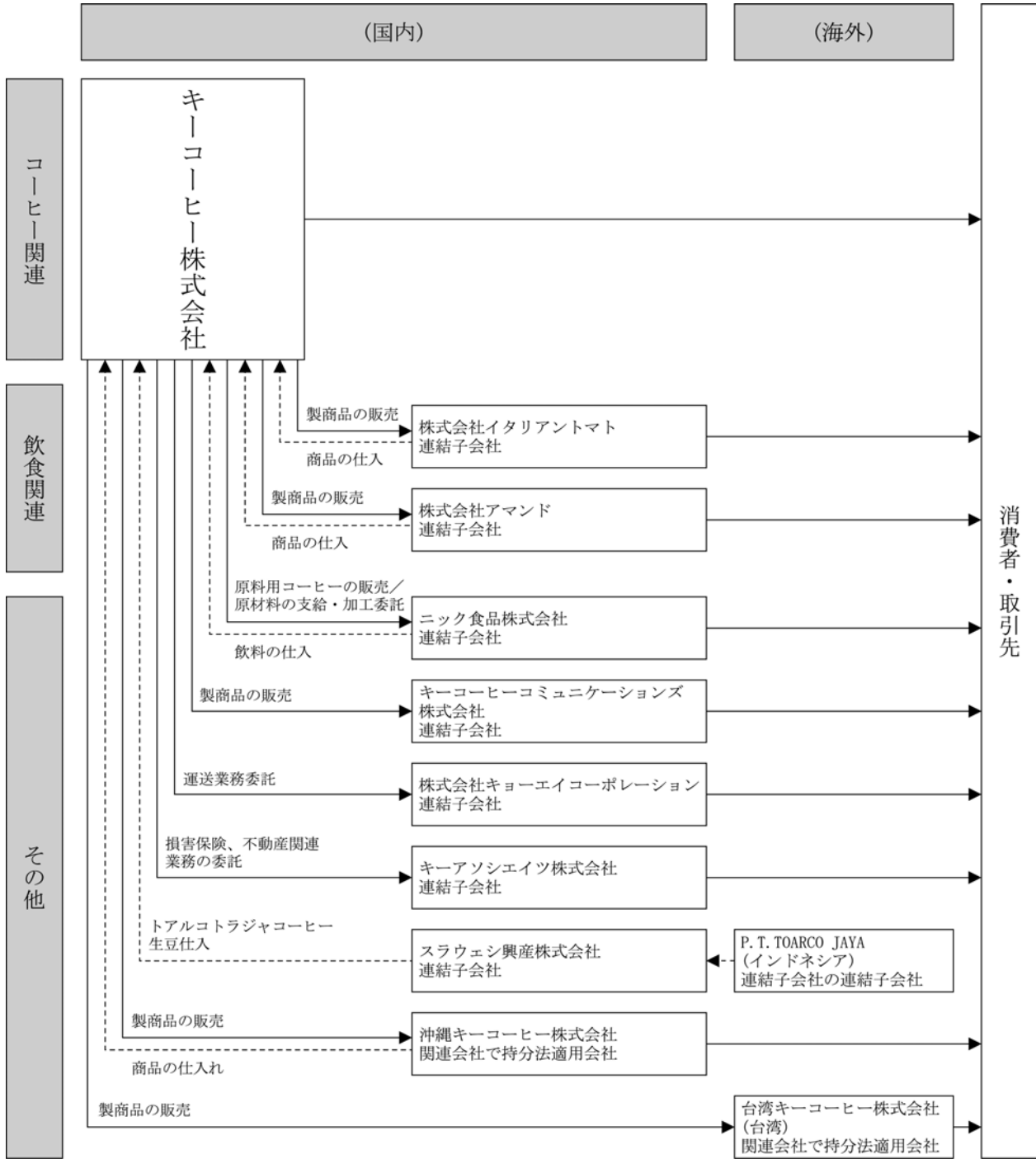
株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP. T. TOARCO JAYAが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社アマンドは、平成24年3月1日付で会社分割によって新設された「アマンド」の商号を承継した飲食物販会社であり、当社が同日付で全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満ちし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後におきましては、欧州の不安定な金融情勢や原油高の進行など景気にどのように影響するのか不透明な状況が続き、また、慢性的なデフレ傾向や少子高齢化に伴う人口の減少、節約志向による個人消費の低迷など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社の置かれている現況を真摯に受け止め、グループ一丸となって「収益性の改善」及び「市場競争力の強化」に注力し、業績の回復に取り組んでまいります。

「収益性の改善」につきましては、調達手段・手法の全面的な見直しによる原材料のコスト低減、業務内容の見直し・質的改善を行うことによる一人あたりの生産性の向上、製造から販売・物流まであらゆる工程での効率化と無駄の削減を徹底するローコスト経営を強力に推進します。

「市場競争力強化」につきましては、ニーズを先取りしたきめ細かな課題提案型の営業活動を展開する一方、お客様に支持される価値の高い商品や新たな需要の創出に繋がる商品を市場に導入してまいります。

これらの諸施策を確実に実施するとともに、新たなブランドスローガン「コーヒーという情熱」を設定し、コーポレートブランドの強化を展開してまいります。また、グループ各社間の連携を強化しグループ全体の総合力を発揮して市場での存在感を高め、さらに創業100周年のビジョンとして、コーヒーに関しては信頼度NO.1の会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを掲げ、直面する厳しい状況の打開を図る所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,749	7,558
受取手形及び売掛金	6,989	7,024
有価証券	4,036	5,387
商品及び製品	1,177	1,207
仕掛品	149	190
原材料及び貯蔵品	1,070	1,060
繰延税金資産	231	218
その他	537	422
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	20,921	23,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,216	16,411
減価償却累計額	△9,506	△9,947
建物及び構築物（純額）	6,709	6,462
機械装置及び運搬具	10,539	10,640
減価償却累計額	△8,343	△8,753
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	1,887
土地	※1 6,316	※1 6,456
その他	3,978	3,976
減価償却累計額	△3,188	△3,286
その他（純額）	790	690
有形固定資産合計	16,012	15,496
無形固定資産		
のれん	183	157
その他	287	305
無形固定資産合計	470	463
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,574	※2 3,153
長期貸付金	223	219
繰延税金資産	97	175
差入保証金	1,737	1,763
その他	659	601
貸倒引当金	△305	△340
投資その他の資産合計	5,987	5,572
固定資産合計	22,470	21,532
資産合計	43,391	44,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	5,611
短期借入金	346	584
未払金	1,268	1,100
未払法人税等	186	276
賞与引当金	346	278
繰延税金負債	—	0
災害損失引当金	122	—
その他	804	1,062
流動負債合計	7,685	8,914
固定負債		
長期借入金	245	112
繰延税金負債	5	1
再評価に係る繰延税金負債	※1 634	※1 557
退職給付引当金	581	1,056
資産除去債務	221	264
その他	694	634
固定負債合計	2,382	2,627
負債合計	10,068	11,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	26,957	26,554
自己株式	△540	△541
株主資本合計	35,754	35,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	195
土地再評価差額金	※1 △3,701	※1 △3,624
為替換算調整勘定	△3	△4
その他の包括利益累計額合計	△3,577	△3,433
少数株主持分	1,145	1,114
純資産合計	33,323	33,033
負債純資産合計	43,391	44,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	48,682	53,741
売上原価	33,176	39,089
売上総利益	15,505	14,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,281	1,131
荷造運搬費	1,038	1,063
車両費	517	506
貸倒引当金繰入額	22	47
役員報酬	362	361
給料及び賞与	5,950	5,822
賞与引当金繰入額	276	221
退職給付引当金繰入額	543	641
福利厚生費	890	878
賃借料	1,099	1,055
減価償却費	452	384
消耗品費	345	326
研究開発費	※1 234	※1 211
その他	2,110	1,978
販売費及び一般管理費合計	15,126	14,630
営業利益	379	21
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	57	77
持分法による投資利益	18	—
受取家賃	40	40
貸倒引当金戻入額	13	7
その他	73	88
営業外収益合計	256	265
営業外費用		
支払利息	13	15
持分法による投資損失	—	5
その他	11	8
営業外費用合計	24	29
経常利益	611	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	114	120
貸倒引当金戻入額	55	—
負ののれん発生益	4	30
受取賠償金	—	22
移転補償金	265	—
その他	0	1
特別利益合計	440	175
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	65	40
減損損失	46	—
投資有価証券評価損	82	42
貸倒引当金繰入額	—	26
解約負担金	14	—
会員権売却損	—	6
事業整理損	—	19
災害損失	※2 54	※2 43
災害損失引当金繰入額	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他	6	0
特別損失合計	473	179
税金等調整前当期純利益	578	253
法人税、住民税及び事業税	387	404
法人税等調整額	68	△89
法人税等合計	455	314
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	122	△61
少数株主利益	19	8
当期純利益又は当期純損失(△)	102	△70



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	122	△61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	66
土地再評価差額金	—	77
為替換算調整勘定	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△132	*1 144
包括利益	△9	82
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29	73
少数株主に係る包括利益	19	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
当期首残高	4,873	4,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,873	4,873
利益剰余金		
当期首残高	27,296	26,957
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	102	△70
当期変動額合計	△339	△402
当期末残高	26,957	26,554
自己株式		
当期首残高	△539	△540
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△540	△541
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,095	35,754
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	102	△70
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△341	△402
当期末残高	35,754	35,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	267	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	67
当期変動額合計	△139	67
当期末残高	127	195
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,701	△3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	77
当期変動額合計	△0	77
当期末残高	△3,701	△3,624
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△1
当期変動額合計	6	△1
当期末残高	△3	△4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,444	△3,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	143
当期変動額合計	△132	143
当期末残高	△3,577	△3,433
少数株主持分		
当期首残高	1,149	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△31
当期変動額合計	△3	△31
当期末残高	1,145	1,114
純資産合計		
当期首残高	33,800	33,323
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失（△）	102	△70
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	112
当期変動額合計	△477	△289
当期末残高	33,323	33,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	253
減価償却費	1,493	1,365
負ののれん発生益	△4	△30
固定資産除却損	65	40
減損損失	46	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△120
受取賠償金	—	△22
移転補償金	△265	—
会員権売却損益 (△は益)	—	6
事業整理損失	—	19
災害損失	54	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
解約負担金	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	358	475
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	122	—
受取利息及び受取配当金	△110	△129
支払利息	13	15
持分法による投資損益 (△は益)	△18	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	586	964
未払金の増減額 (△は減少)	125	△139
その他	△137	257
小計	2,335	2,958
利息及び配当金の受取額	88	124
利息の支払額	△11	△15
受取賠償金の受取額	—	22
移転補償金の受取額	296	—
災害損失の支払額	—	△163
法人税等の支払額	△671	△350
法人税等の還付額	—	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,000	△7,500
有価証券の償還による収入	5,041	6,000
投資有価証券の取得による支出	△1,358	△221
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,270	981
有形固定資産の取得による支出	△626	△555
無形固定資産の取得による支出	△4	△18
事業譲受による支出	△200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15
その他	△33	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△1,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	140
短期借入金の返済による支出	—	△154
長期借入金の返済による支出	△180	△180
配当金の支払額	△442	△332
その他	△46	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462	808
現金及び現金同等物の期首残高	7,599	7,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,136	※1 7,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 8社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト

株式会社アマンド

ニック食品株式会社

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社

キーアソシエイツ株式会社

株式会社キョーエイコーポレーション

スラウェシ興産株式会社

P. T. TOARCO JAYA

(注) 株式会社アマンドは、平成24年3月1日付で会社分割によって新設された「アマンド」の商号を承継した飲食物販会社であり、当社が同日付で全株式を取得したことにより連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社

台湾キーコーヒー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	2月29日
株式会社アマンド	2月29日
P. T. TOARCO JAYA	12月31日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア. 製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ. 商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(4百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5年であります。

(ヘ) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,169百万円	1,285百万円

## ※2 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	67百万円	61百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	234百万円	211百万円

※2 災害損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	36百万円	一百万円
原状復帰費用	—	24
復旧支援費	11	16
その他	6	2
計	54	43

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	206百万円
組替調整額	△120
税効果調整前	86
税効果額	△19
その他有価証券評価差額金	66

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	77
土地再評価差額金	77

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
組替調整額	—
税効果調整前	0
税効果額	—
為替換算調整勘定	0

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△0百万円
-------	-------

その他の包括利益合計

144百万円
--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000	—	—	22,464,000
合計	22,464,000	—	—	22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849	—	329,164
合計	328,315	849	—	329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	221	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000	—	—	22,464,000
合計	22,464,000	—	—	22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	329,164	370	—	329,534
合計	329,164	370	—	329,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	110	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,749百万円	7,558百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定に含まれるMMF等	386	386
現金及び現金同等物	7,136	7,945

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	227	372百万円
繰越欠損金	227	142
賞与引当金	142	108
資産除去債務	88	80
長期未払金	74	41
貸倒引当金	25	24
その他	164	148
小計	949	917
評価性引当額	△385	△279
繰延税金資産計	563	638
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△88	△108
圧縮記帳積立金	△69	△59
資産除去債務費用	△54	△54
その他	△29	△23
繰延税金負債計	△241	△246
繰延税金資産の純額	322	392

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	231百万円	218百万円
固定資産－繰延税金資産	97	175
流動負債－繰延税金負債	—	△0
固定負債－繰延税金負債	△5	△1

## 再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,901百万円	1,650百万円
評価性引当額	△1,901	△1,650
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

## 再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	△634百万円	△557百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△634	△557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	17.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△3.4
住民税均等割	20.2	45.1
特別税額控除	△0.5	△1.1
負ののれん償却	△0.5	△0.5
負ののれん発生益	—	△5.0
評価性引当額増減額	13.5	13.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	19.0
その他	△1.9	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8	124.4

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円、再評価に係る繰延税金負債が77百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が77百万円それぞれ増加し、法人税等調整額（借方）が48百万円増加しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,634	5,404	47,038	1,643	48,682	—	48,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	418	2	421	1,116	1,538	△1,538	—
計	42,052	5,407	47,460	2,760	50,220	△1,538	48,682
セグメント利益	815	119	935	49	984	△605	379
セグメント資産	25,670	3,712	29,382	2,585	31,967	11,423	43,391
セグメント負債	7,426	1,912	9,339	911	10,250	△182	10,068
その他の項目							
減価償却費	1,131	220	1,351	105	1,457	35	1,493
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	7	0	7	△7	△0	—	△0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557	424	981	275	1,257	—	1,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 △6億5百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、棚卸資産の調整額 △2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △6億16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 114億23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 135億31百万円、セグメント間の債権の相殺額等 △21億7百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1億82百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計 算書計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,626	5,368	51,995	1,745	53,741	—	53,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	445	1	447	1,587	2,034	△2,034	—
計	47,071	5,370	52,442	3,333	55,775	△2,034	53,741
セグメント利益	451	58	509	24	534	△512	21
セグメント資産	24,602	3,855	28,457	2,579	31,037	13,537	44,575
セグメント負債	8,931	2,025	10,957	910	11,867	△325	11,541
その他の項目							
減価償却費	998	208	1,207	125	1,332	33	1,365
のれんの償却額	29	0	29	△3	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	364	853	238	1,091	—	1,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 △5億12百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、棚卸資産の調整額 △14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △5億8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 135億37百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 157億23百万円、セグメント間の債権の相殺額等 △21億85百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 △3億25百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,453円70銭	1,442円03銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	33,323	33,033
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,177	31,918
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,145	1,114
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	329,164	329,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,134,836	22,134,466

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4円65銭	△3円17銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	102	△70
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(百万円)	102	△70
普通株式の期中平均株式数(株)	22,135,154	22,134,691

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,685	6,523
受取手形	22	※1 31
売掛金	6,732	6,696
有価証券	3,599	5,000
商品及び製品	1,130	1,142
仕掛品	149	190
原材料及び貯蔵品	915	902
前払費用	144	145
繰延税金資産	161	160
その他	187	61
貸倒引当金	△10	△22
流動資産合計	18,719	20,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,667	12,725
減価償却累計額	△7,206	△7,495
建物（純額）	5,460	5,230
構築物	766	785
減価償却累計額	△624	△628
構築物（純額）	142	156
機械装置	8,983	9,049
減価償却累計額	△7,007	△7,364
機械装置（純額）	1,975	1,684
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	△62	△68
車両運搬具（純額）	9	5
器具備品	3,120	3,048
減価償却累計額	△2,737	△2,748
器具備品（純額）	383	299
土地	※2 5,917	※2 5,917
リース資産	30	30
減価償却累計額	△4	△9
リース資産（純額）	26	20
建設仮勘定	9	37
有形固定資産合計	13,923	13,350
無形固定資産		
のれん	137	108
借地権	184	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	6	2
ソフトウェア仮勘定	—	18
電話加入権	51	51
その他	10	8
無形固定資産合計	390	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489	3,074
関係会社株式	1,805	1,844
出資金	6	6
長期貸付金	85	79
従業員に対する長期貸付金	12	14
更生債権等	77	124
長期前払費用	35	28
繰延税金資産	81	149
差入保証金	383	343
会員権	359	295
その他	46	46
貸倒引当金	△253	△279
投資その他の資産合計	6,130	5,727
固定資産合計	20,444	19,452
資産合計	39,163	40,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,209	5,149
未払金	1,128	968
未払消費税等	44	103
未払費用	361	417
未払法人税等	52	266
預り金	38	97
賞与引当金	297	233
災害損失引当金	98	—
その他	19	27
流動負債合計	6,250	7,264
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 634	※2 557
退職給付引当金	462	925
資産除去債務	10	37
その他	※3 175	※3 146
固定負債合計	1,283	1,666
負債合計	7,534	8,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金	4,885	4,885
資本剰余金合計	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	101	108
別途積立金	25,500	24,500
繰越利益剰余金	181	756
利益剰余金合計	26,392	25,973
自己株式	△540	△541
株主資本合計	35,201	34,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	195
土地再評価差額金	※2 △3,701	※2 △3,624
評価・換算差額等合計	△3,572	△3,428
純資産合計	31,629	31,354
負債純資産合計	39,163	40,285

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,698	34,641
商品売上高	11,903	11,942
飲食売上高	359	355
その他の営業収益	91	132
売上高合計	42,052	47,071
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	691	792
当期製品製造原価	19,074	24,787
小計	19,765	25,579
製品他勘定振替高	※1 112	※1 146
製品期末たな卸高	792	737
製品売上原価	18,860	24,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	297	338
当期商品仕入高	9,424	9,501
小計	9,722	9,839
商品他勘定振替高	※1 249	※1 289
商品期末たな卸高	338	405
商品売上原価	9,133	9,145
飲食売上原価	※2 63	※2 63
その他の原価	6	32
売上原価合計	28,063	33,937
売上総利益	13,989	13,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,238	1,070
荷造運搬費	1,235	1,220
車両費	447	438
貸倒引当金繰入額	17	42
役員報酬	209	200
給料及び賞与	5,306	5,182
賞与引当金繰入額	250	194
退職給付引当金繰入額	517	601
福利厚生費	796	777
賃借料	997	947
減価償却費	406	337
消耗品費	316	291
研究開発費	※3 234	※3 211
その他	1,816	1,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
販売費及び一般管理費合計	13,790	13,192
営業利益	198	△58
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	37	39
受取配当金	57	79
受取家賃	47	47
貸倒引当金戻入額	13	7
その他	47	54
営業外収益合計	206	229
営業外費用		
車両事故損失	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	404	170
特別利益		
投資有価証券売却益	114	120
受取賠償金	—	22
貸倒引当金戻入額	53	—
その他	0	0
特別利益合計	167	143
特別損失		
固定資産除却損	27	30
投資有価証券評価損	82	42
会員権売却損	—	6
貸倒引当金繰入額	—	23
災害損失	45	※4 26
災害損失引当金繰入額	98	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
その他	0	0
特別損失合計	260	129
税引前当期純利益	310	184
法人税、住民税及び事業税	224	358
法人税等調整額	42	△87
法人税等合計	266	271
当期純利益又は当期純損失 (△)	44	△86

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,885	4,885
資本剰余金合計		
当期首残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	103	101
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	8
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	6
当期末残高	101	108
別途積立金		
当期首残高	25,500	25,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	25,500	24,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	577	181
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△86
圧縮記帳積立金の積立	—	△8
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	0	1,000
当期変動額合計	△396	574



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	181	756
利益剰余金合計		
当期首残高	26,790	26,392
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△86
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△398	△418
当期末残高	26,392	25,973
自己株式		
当期首残高	△539	△540
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△540	△541
株主資本合計		
当期首残高	35,601	35,201
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△86
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△399	△419
当期末残高	35,201	34,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	66
当期変動額合計	△139	66
当期末残高	129	195
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,701	△3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	77
当期変動額合計	△0	77
当期末残高	△3,701	△3,624
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,433	△3,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	144
当期変動額合計	△139	144
当期末残高	△3,572	△3,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,168	31,629
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△332
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△86
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	144
当期変動額合計	△539	△275
当期末残高	31,629	31,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。